



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊

TEL 03-5470-7105

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	244,370	12.0	3,348	14.1	3,948	15.3	2,867	10.9
29年3月期	218,242	4.4	2,934	△ 16.3	3,424	△ 19.9	2,584	16.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,882百万円 (△ 10.6%) 29年3月期 3,224百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	231	13	—	—	5.9		4.0		1.4	
29年3月期	200	26	—	—	5.2		3.5		1.3	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 △ 90百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	93,614		46,863		50.0		4,307 24	
29年3月期	104,836		50,685		48.3		3,903 27	

(参考) 自己資本 30年3月期 46,850百万円 29年3月期 50,672百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	5,433		△ 1,282		△ 15,227		7,217	
29年3月期	2,449		△ 6,268		2,113		18,340	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
29年3月期	—	—	—	100	00	100	00	1,298	49.9	2.6
30年3月期	—	—	—	75	00	75	00	815	32.4	1.8
31年3月期(予想)	—	—	—	75	00	75	00		31.4	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 25円00銭(創業90周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	260,000	6.4	3,300	△ 1.5	3,500	△ 11.4	2,600	△ 9.3	239	03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,046,591 株	29年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,169,519 株	29年3月期	2,168,538 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,405,225 株	29年3月期	12,905,170 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,725	△ 73.6	383	△ 95.2	1,108	△ 87.5	1,267	△ 85.6
29年3月期	10,309	△ 84.1	8,042	—	8,893	—	8,802	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	102	20	—	—
29年3月期	682	05	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
30年3月期	32,077	22,356	22,356	27,736	69.7	2,055	38	
29年3月期	41,869	27,736	27,736	27,736	66.2	2,136	50	

(参考) 自己資本 30年3月期 22,356 百万円 29年3月期 27,736 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら先行きについては、海外情勢の不安や金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクもあり、不透明な状況が続きました。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに緩やかな上昇傾向で推移しました。家庭・業務用プロパンガスの需要は前期と比較して需要期の平均気温が低く推移したことにより増加したものの、長期的には節約志向等の影響により需要は減少していく見込みです。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

その結果、当期の業績については、売上高2,443億円（前期比12.0%増）、営業利益は33億円（前期比14.1%増）、経常利益は39億円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円（前期比10.9%増）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』においては、石油・ガス事業では前期に引き続きM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。また、卸・小売の連携を進めるとともに店舗の統廃合や物流の合理化によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、家庭向け電力販売の契約軒数を順調に拡大したほか、13.4MWの太陽光発電設備の設置工事等を進めました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は834億円（前期比20.8%増）、営業利益は20億円（前期比30.8%増）となりました。

『エネルギーソリューション事業（B to B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。太陽光メンテナンス事業では、改正FIT法に対応した新たなメンテナンスプランで顧客の拡大に取り組みました。一方で高圧電力販売事業では、競争激化により収益が減少しました。また、日本で培ったエネルギーソリューション事業の海外展開に向け、タイに現地法人を設立しました。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,486億円（前期比4.8%増）、営業利益は1.7億円（前期比22.0%減）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、日本の新しい交通インフラを構築するためにシェアサイクル事業を開始しました。自社で運営するシェアサイクルブランド「ダイチャリ」では、関東エリアを中心に大手コンビニエンスストア等で開設を進め、3月末時点で205カ所に自転車544台を設置しました。今後は関西・九州エリアなどにも事業を展開していく計画です。また、他のシェアサイクル運営事業者の開拓、自転車の供給、メンテナンス体制の構築を進めました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、水処理分野向け新製品の投入、繊維分野での大型新規案件の獲得など抗菌事業の拡大を進めました。また、抗菌剤専業から消臭・吸着剤ダッシュライトなど機能性材料の開発へと事業領域を拡大するとともに、海外各国の諸規制に対応し、欧州、インド、ASEAN諸国への進出基盤の構築を推進しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力C I S)、LPガス販売管理システム等の拡販を進めました。電力C I Sの管理顧客件数は前期比で291%、LPガス販売管理システム等の管理顧客件数は前期比で122%に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、今期より新たに取引を開始した病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しました。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化し、現地小売店と販売交渉を進めました。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は120億円（前期比70.5%増）、営業利益は7千万円（前期は営業損失1.7億円）となりました。

なお、平成29年12月21日にお知らせしました通り、伊藤忠エネクス株式会社と株式相互保有の関係を解消することから、全株式を売却しました。これにより当第3四半期で1.4億円、当第4四半期で10億円、合計12億円の投資有価証券売却益を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当期末の総資産は936億円となり、前期と比較して112億円減少しました。減少の主な要因は、自己株式の取得及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得により54億円減少し、また親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が28億円増加したこと等により、468億円となり前期と比較して38億円減少しました。

以上により、自己資本比率は前期と比較して1.7ポイント上昇し、50.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、72億円（前期比60.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、54億円（前期は24億円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、たな卸資産の減少及び前受金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、12億円（前期は62億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得と新規連結子会社取得による支出が、投資有価証券売却による収入を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、152億円（前期は21億円の収入）となりました。この主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払い、短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	51.8	48.3	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	30.4	26.1	30.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	4.5	7.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.6	50.8	16.7	43.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績見通しは、売上高2,600億円(前期比6.4%増)、営業利益33億円(前期比1.5%減)、経常利益35億円(前期比11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益26億円(前期比9.3%減)を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

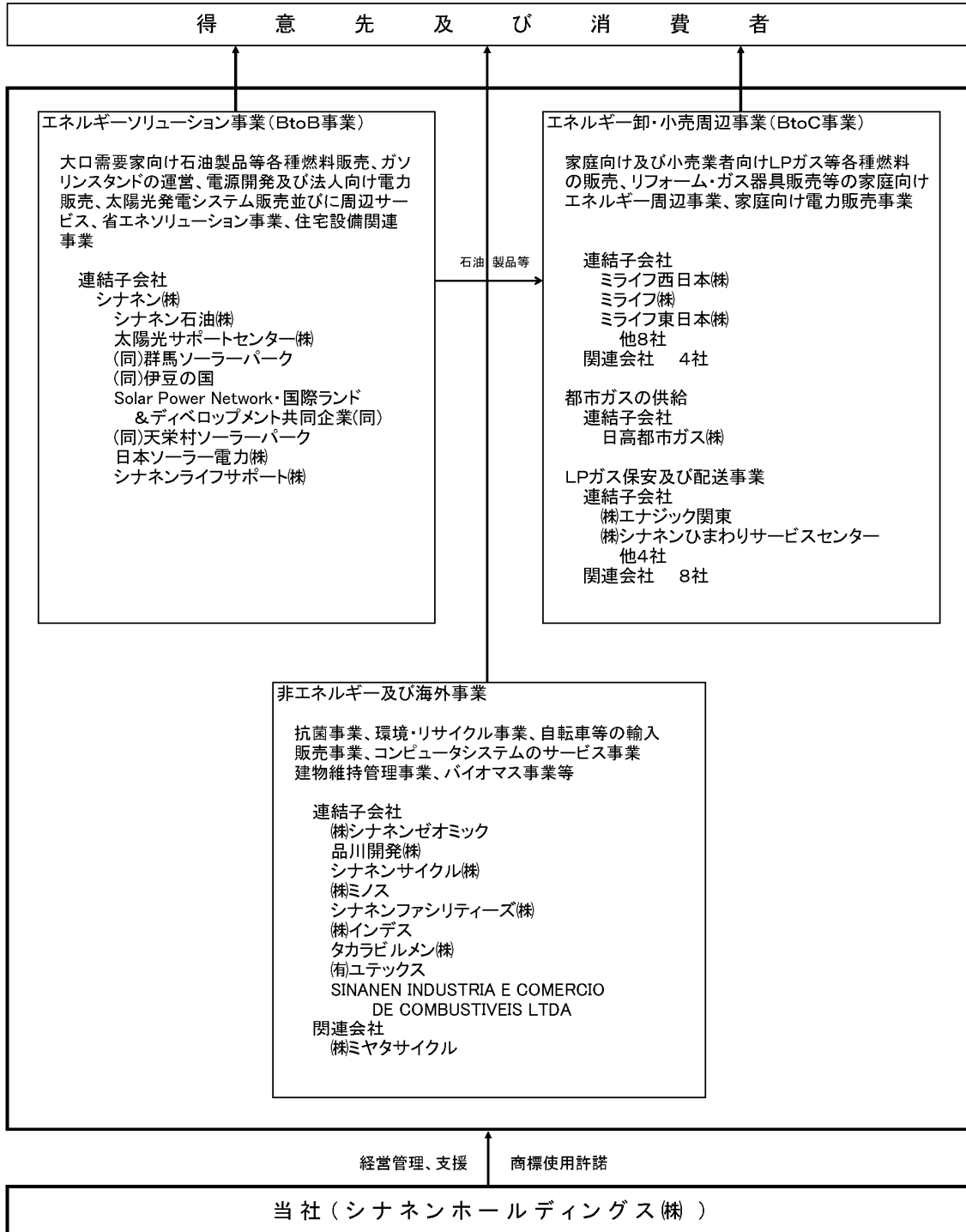
また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社36社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

<事業系統図>

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. ハートガスシステム名古屋株式会社は株式会社ガスシステムと合併したため、連結の範囲から除外しています。
2. 株式会社デグチホームズはミライフ株式会社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。
3. 有限会社ユテックスは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。
4. 有限会社京和ガスは新和工産株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

＜ 関係会社の状況 ＞

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都墨田区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市宮城野区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	— 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	300	エネルギーソリューション 事業 (B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループヘルPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他28社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,918百万円
	(2) 経常利益	1,230百万円
	(3) 当期純利益	725百万円
	(4) 純資産額	8,826百万円
	(5) 総資産額	16,601百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	164,269百万円
	(2) 経常利益	75百万円
	(3) 当期純利益	89百万円
	(4) 純資産額	7,198百万円
	(5) 総資産額	28,904百万円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	7,548
受取手形及び売掛金	25,677	25,245
商品及び製品	5,351	7,478
仕掛品	4,254	1,988
原材料及び貯蔵品	68	45
繰延税金資産	769	721
その他	3,691	3,702
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	58,418	46,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,420	17,890
減価償却累計額	△10,322	△10,006
建物及び構築物 (純額)	8,097	7,883
機械装置及び運搬具	16,251	16,447
減価償却累計額	△8,805	△9,198
機械装置及び運搬具 (純額)	7,445	7,249
土地	11,324	11,394
リース資産	2,952	3,270
減価償却累計額	△648	△811
リース資産 (純額)	2,304	2,458
建設仮勘定	129	556
その他	1,400	1,519
減価償却累計額	△820	△920
その他 (純額)	579	598
有形固定資産合計	29,882	30,141
無形固定資産		
のれん	3,583	3,807
その他	1,618	1,354
無形固定資産合計	5,201	5,161
投資その他の資産		
投資有価証券	7,994	7,872
長期貸付金	147	70
長期前払費用	1,205	1,531
繰延税金資産	272	221
その他	2,158	2,294
貸倒引当金	△443	△361
投資その他の資産合計	11,334	11,630
固定資産合計	46,418	46,933
資産合計	104,836	93,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,340	20,740
短期借入金	12,663	5,782
未払金	1,466	2,072
リース債務	343	355
未払法人税等	295	1,141
未払消費税等	330	441
賞与引当金	1,125	1,378
偶発損失引当金	—	53
その他	5,878	3,187
流動負債合計	42,444	35,152
固定負債		
長期借入金	5,323	4,876
リース債務	1,960	2,083
繰延税金負債	1,214	1,606
役員退職慰労引当金	23	18
退職給付に係る負債	454	471
長期預り保証金	1,324	1,301
資産除去債務	502	435
その他	903	805
固定負債合計	11,706	11,598
負債合計	54,151	46,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,537	7,717
利益剰余金	27,315	27,243
自己株式	△5,687	△5,631
株主資本合計	48,795	44,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,010
繰延ヘッジ損益	△10	2
為替換算調整勘定	△88	△127
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	1,876	1,890
非支配株主持分	13	13
純資産合計	50,685	46,863
負債純資産合計	104,836	93,614

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	218,242	244,370
売上原価	188,368	212,772
売上総利益	29,874	31,598
販売費及び一般管理費	26,939	28,249
営業利益	2,934	3,348
営業外収益		
受取利息	114	79
受取配当金	146	173
受取手数料	53	45
軽油引取税交付金	94	80
保険返戻金	175	69
デリバティブ利益	12	—
権利譲渡益	92	138
その他	386	429
営業外収益合計	1,074	1,017
営業外費用		
支払利息	148	125
持分法による投資損失	90	—
デリバティブ損失	—	105
為替差損	29	52
控除対象外源泉税	188	—
その他	127	134
営業外費用合計	584	417
経常利益	3,424	3,948
特別利益		
固定資産売却益	676	12
投資有価証券売却益	25	1,246
収用補償金	230	—
負ののれん発生益	4	—
その他	—	16
特別利益合計	937	1,274
特別損失		
固定資産売却損	56	41
固定資産除却損	291	128
減損損失	114	99
投資有価証券評価損	79	1
損害補償損失	—	93
偶発損失引当金繰入額	—	53
その他	4	45
特別損失合計	546	461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,815	4,762
法人税、住民税及び事業税	928	1,461
法人税等調整額	301	431
法人税等合計	1,229	1,893
当期純利益	2,585	2,868
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,584	2,867
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	41
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	98	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	638	14
包括利益	3,224	2,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,223	2,881
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,624	25,695	△6,026	46,923
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,584		2,584
自己株式の処分		△87		342	254
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△87	1,619	339	1,872
当期末残高	15,630	11,537	27,315	△5,687	48,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,418	△0	△186	6	1,237	11	48,173
当期変動額							
剰余金の配当							△964
親会社株主に帰属する当期純利益							2,584
自己株式の処分							254
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	549	△10	98	1	638	1	640
当期変動額合計	549	△10	98	1	638	1	2,512
当期末残高	1,968	△10	△88	7	1,876	13	50,685

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,537	27,315	△5,687	48,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の消却		△3,820	△1,641	5,461	—
自己株式の取得				△5,405	△5,405
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,820	△72	55	△3,836
当期末残高	15,630	7,717	27,243	△5,631	44,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,968	△10	△88	7	1,876	13	50,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							2,867
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△5,405
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	13	△38	△2	14	0	14
当期変動額合計	41	13	△38	△2	14	0	△3,822
当期末残高	2,010	2	△127	4	1,890	13	46,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815	4,762
減価償却費	3,025	2,855
のれん償却額	317	538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,160	16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△27	296
為替差損益 (△は益)	97	12
受取利息及び受取配当金	△260	△253
支払利息	148	125
持分法による投資損益 (△は益)	90	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△1,245
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	1
固定資産除却損	291	128
固定資産売却損益 (△は益)	△619	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,797	492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405	1,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,164	153
預り保証金の増減額 (△は減少)	535	△84
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△236	△756
前受金の増減額 (△は減少)	2,310	△3,193
その他	△573	△509
小計	5,716	4,614
利息及び配当金の受取額	372	193
利息の支払額	△147	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,492	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	139	177
定期預金の預入による支出	△97	△112
担保預金の預入による支出	△183	△0
有価証券の売却による収入	47	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	95	1,732
投資有価証券の取得による支出	△848	△303
固定資産の売却による収入	970	378
固定資産の取得による支出	△3,438	△1,771
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△206	—
長期貸付金の回収による収入	135	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△2,714	△1,300
その他	△175	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,268	△1,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,848	△6,870
長期借入れによる収入	350	394
長期借入金の返済による支出	△1,583	△1,746
自己株式の売却による収入	254	—
自己株式の取得による支出	△2	△5,405
配当金の支払額	△963	△1,300
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	591	—
その他	△382	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	△15,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,718	△11,123
現金及び現金同等物の期首残高	20,059	18,340
現金及び現金同等物の期末残高	18,340	7,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)」、「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)」は、家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業、家庭向け電力販売事業並びに都市ガスの供給、LPガス保安及び配送事業等を行っています。

「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売並びに周辺サービス、省エネソリューション事業、住宅設備関連事業等を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,115	141,908	7,054	218,078	164	218,242
セグメント間の内部売 上高又は振替高	188	19,118	319	19,626	△19,626	—
計	69,304	161,026	7,374	237,704	△19,462	218,242
セグメント利益又は損失 (△)	1,537	225	△178	1,585	1,349	2,934
セグメント資産	34,816	36,549	12,173	83,540	21,296	104,836
その他の項目						
減価償却費	1,380	669	441	2,491	534	3,025
のれんの償却額	118	198	—	317	—	317
持分法適用会社への投 資額	—	—	72	72	—	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,890	385	940	3,216	852	4,068

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額164百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,349百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,374百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,188百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額21,296百万円には、セグメント間取引消去△19,852百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,148百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額534百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用534百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産852百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,465	148,687	12,029	244,183	187	244,370
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202	17,684	330	18,217	△18,217	—
計	83,667	166,372	12,360	262,400	△18,030	244,370
セグメント利益	2,011	175	79	2,266	1,082	3,348
セグメント資産	36,854	36,131	14,165	87,151	6,462	93,614
その他の項目						
減価償却費	1,249	586	469	2,304	550	2,855
のれんの償却額	234	161	142	538	—	538
持分法適用会社への投 資額	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,587	354	830	2,773	219	2,992

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額187百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,082百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,178百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,283百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,462百万円には、セグメント間取引消去△24,886百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,349百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額550百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用550百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産219百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	146,277	41,592	13,082	6,525	10,764	218,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	149,367	52,980	15,111	10,284	16,626	244,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	63	48	—	3	114

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	56	18	15	9	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	198	—	—	317
当期末残高	1,211	698	1,673	—	3,583

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	234	161	142	—	538
当期末残高	1,264	537	2,006	—	3,807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,903円27銭	1株当たり純資産額	4,307円24銭
1株当たり当期純利益金額	200円26銭	1株当たり当期純利益金額	231円13銭

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,584	2,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,584	2,867
期中平均株式数(千株)	12,905	12,405

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度77千株)を含めています。
当連結会計年度においては、平成28年12月をもって取引が終了しているため、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式はありません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。